

特別企画：リスキリングに関する茨城県内企業の意識調査

リスキリングに取り組んでいる県内企業は 42.5%

～ DX 推進とリスキリング取組状況の間で相関関係 ～

はじめに

2022年10月に閣議決定された政府の総合経済対策では、「構造的賃上げと成長力の強化を図り、官民連携のリスキリングと成長分野への投資推進、人への投資の支援パッケージを5年間で1兆円へ拡充」の方針が掲げられた。

リスキリングとは「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する・させること」と定義される。昨今は、デジタル化とともに新しい職業が生まれ、仕事の進め方も大きく変わりつつある。リスキリングは単なる個人学習ではなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などで新たに必要となるスキルの習得を、企業が主導して取り組んでいくことが求められる。

帝国データバンクでは2022年9月に「DX推進に関する企業の意識調査」を実施し、茨城県内企業のDX、リスキリングの取組状況を調査した。

※調査期間は2022年9月15日～30日、調査対象は茨城県内企業369社で、有効回答企業数は164社(回答率44.4%)。

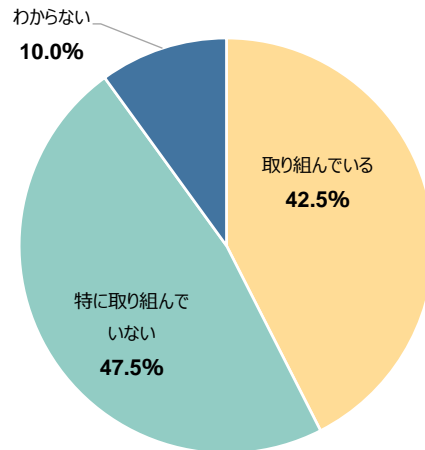
調査結果（要旨）

- 茨城県内企業におけるリスキリングへの取組割合は42.5%。そのうち、DX取組企業75.0%、DX未取組企業（「取組意向あり」を除く）30.4%となり、DXを推進している企業の方がリスキリングにも取り組んでいるという相関関係がみられた。取組内容をみると、DX取組企業では、「新しいデジタルツールの学習」60.0%、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」46.7%が上位となった。一方、DX未取組企業では、「新しいデジタルツールの学習」57.1%や「経営層による新しいスキルの学習、把握」「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」各32.1%が上位にあがった
- 規模別にみると、「大企業」53.8%、「中小企業」41.5%と差があらわれた。取組内容は、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」が、「大企業」71.4%、「中小企業」19.7%。「経営層による新しいスキルの学習、把握」は「大企業」14.3%、「中小企業」44.3%となり、一定の資金や人的コストを要する項目に差がみられた
- 業種別でみると、「小売」(66.7%)が6割台でトップ。「サービス」(52.0%)が5割台、「卸売」(42.9%)、「運輸・倉庫」(40.0%)が4割台、「製造」(38.3%)、「建設」(36.7%)は3割台で続いた

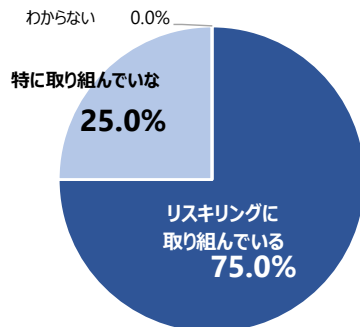
1. 県内企業のリスキリング取組割合は42.5%、「新しいデジタルツールの学習」がトップ

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している茨城県内の企業（「取り組んでいる」企業）は全体の42.5%、「特に取り組んでいない」企業は47.5%であった。DXの取組状況ごとに見ると、DXに取り組んでいる企業（以下、DX取組企業）のリスキリング取組割合は75.0%に上った。一方、DXに取り組んでいない企業（以下、DX未取組企業。「取組意向あり」を除く）のリスキリング取組割合は30.4%にとどまり、DX推進とリスキリング取組状況の間で一定の相関がみられることが浮き彫りとなった。

リスキリングの取り組み

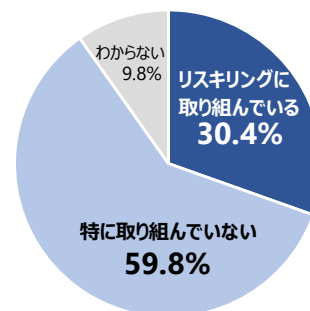


「DX取組」企業のリスキリング取組状況



注：母数はDXに取り組んでいる企業20社

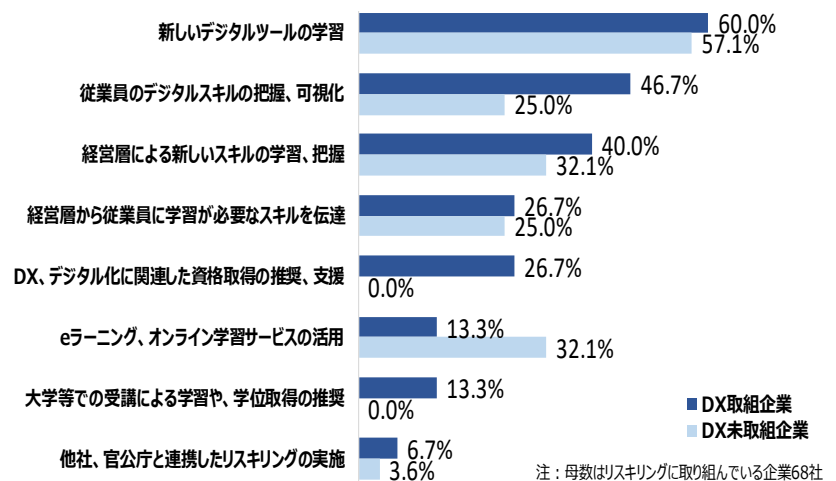
「DX未取組」企業のリスキリング取組状況



注：母数はDXに取り組んでいない企業92社

DX取組企業のうち、リスキリング取組内容上位はオンライン会議システム、BIツールなど「新しいデジタルツールの学習」60.0%、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」46.7%の順となった。一方、DX未取組企業（「取組意向あり」を除く）では、「新しいデジタルツールの学習」57.1%、「経営層による新しいスキルの学習、把握」「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」各32.1%が上位にあがった。

リスキリング取組内容（複数回答）

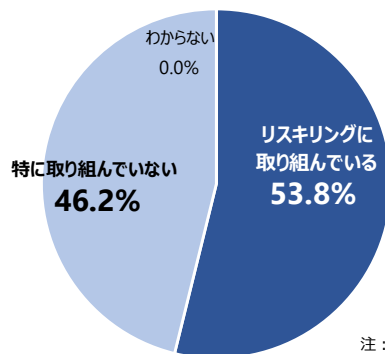


注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業68社

2. リスキリング取組状況、「大企業」53.8%、「中小企業」41.5%

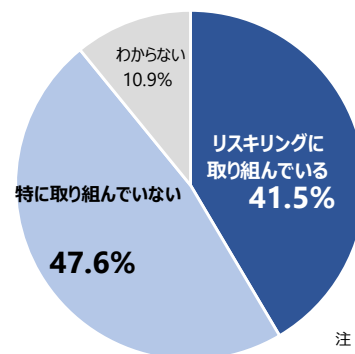
規模別にみると、「大企業」のリスキリング取組状況が53.8%に達したのに対し、「中小企業」は41.5%にとどまった。取組内容を見ると、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」が大企業71.4%・中小企業19.7%（51.7pt差）、「経営層による新しいスキルの学習、把握」は大企業14.3%・中小企業44.3%（30.0pt差）と差が開いた。新しいデジタルツールやeラーニングの導入には、一定の資金や人的コストを要することから、他項目に比べて規模による取組状況の差が顕著となった。

大企業のリスキリング取組状況



注：母数は不回答を除く13社

中小企業のリスキリング取組状況



注：母数は不回答を除く147社

大企業・リスキリング取組内容上位（複数回答）

eラーニング、オンライン学習サービスの活用	71.4%
新しいデジタルツールの学習	57.1%
経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	28.6%
従業員のデジタルスキルの把握、可視化	28.6%
経営層による新しいスキルの学習、把握	14.3%
DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	14.3%

注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業68社

中小企業・リスキリング取組内容上位（複数回答）

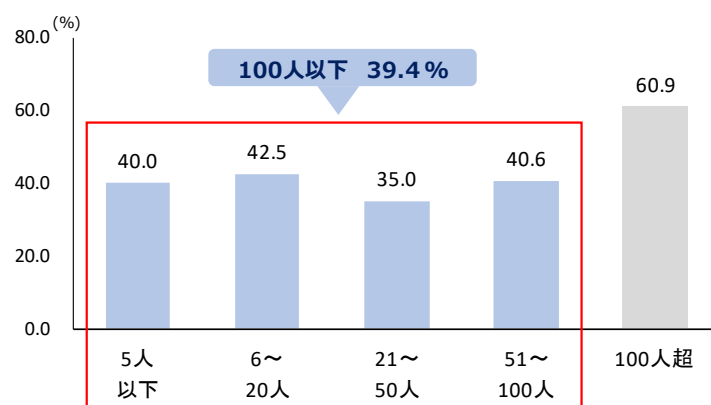
経営層による新しいスキルの学習、把握	44.3%
新しいデジタルツールの学習	44.3%
従業員のデジタルスキルの把握、可視化	36.1%
経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	29.5%
eラーニング、オンライン学習サービスの活用	19.7%
DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	11.5%

注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業68社

リスキリング取組割合（従業員数別）

リスキリングに取り組んでいる県内企業を従業員数別にみると、規模に比例して取組割合も上昇していることがわかった。従業員数100人超ではリスキリング取組割合は60%以上に達した。

一方、従業員数100人以下では取組割合（平均）は39.4%にとどまっている。

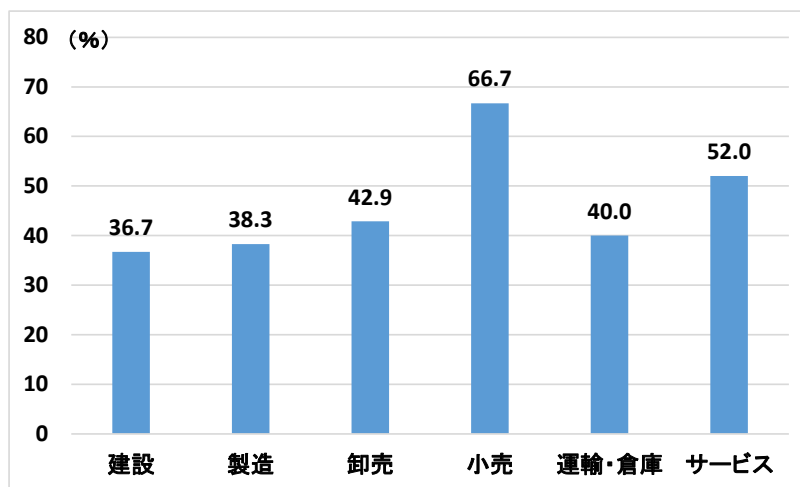


注：母数は不回答を除く160社

3. リスクリング取組割合トップは「小売」

リスクリングに取り組んでいる県内企業を業種別でみると、「小売」(66.7%)が6割台でトップ。次いで、「サービス」(52.0%)が5割台、「卸売」(42.9%)、「運輸・倉庫」(40.0%)が4割台であった。県の基幹産業である「製造」(38.3%)、「建設」(36.7%)は3割台にとどまった。

リスクリング取組割合（業種別）



まとめ

本調査の結果、茨城県内企業のリスクリング取組割合は42.5%であった。DXの取組状況ごとに見ると、DXに取り組んでいる企業のリスクリング取組割合は75.0%に上り、DXとリスクリング取組状況の関係性が浮き彫りとなった。

リスクリングは目的が重要であり、業務と結びつき、改善や新たな価値創出につながる取り組みが理想といわれる。DX推進に積極的な企業や業種などでは、デジタルツールの学習、デジタルスキルの把握、学習、伝達などの取り組みが進んでいる。

政府が掲げる、人への投資、労働移動の円滑化、所得の増加が進展するには、大企業だけでなく中小企業や幅広い業種でのリスクリング推進が欠かせない。企業においては、在職従業員の世代や役割などを限定せず、業務変革とそれに関わるリスクリングを同時に進めていくことが重要となろう。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。